

平成28年度(2016)年度

村田町財務書類(統一的な基準)【概要版】

財務書類の公表

町の財政状況をお知らせするため、平成26年4月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表いたします。この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1年間の現金の行政活動に伴う資金の流れを3つの活動に区分して示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
業務活動収支 1=2+3	410	812
業務収支 2	621	1,023
臨時収支 3	-211	-211
投資活動収支 4	-131	-121
(利払後)基礎的財政収支 5=1+4	279	691
財務活動収支 6	-346	-631
本年度資金収支額 7=1+4+6	-67	60
前年度末資金残高 8	266	864
本年度末資金残高 9=7+8	198	924
前年度歳計外現金残高 10	48	48
本年度歳計外現金増減額 11	2	2
本年度末歳計外現金残高 12=10+11	50	50
本年度末現金預金残高 9+12	249	974

業務収支…人件費や物件費などの支出と町税などの収入との差額
 臨時収支…災害復旧事業費などの支出と資産売却収入などの収入の差額
 基礎的財政収支…業務活動収支と投資活動収支の合算額
 財務活動収支…地方債元金償還などの支出と地方債発行などの収入の差額

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

町が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示した財務書類です。

資産の部(住民サービス提供能力)			負債の部(将来世代の負担)		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
固定資産	27,588	34,894	固定負債	7,257	10,878
有形固定資産	25,907	33,166	地方債	6,378	9,379
うち事業用	8,971	8,971	その他	879	1,499
うちインフラ	16,864	23,995	流動負債	813	1,238
無形固定資産	8	8	1年以内償還予	651	1,036
その他	1,674	1,719	定地方債		
流動資産	739	1,738	その他	162	202
現金・預金	249	974	負債合計	8,070	12,116
基金	476	684	純資産の部(現在までの世代の負担)		
その他	14	81	純資産合計	20,257	24,516
資産合計	28,327	36,632	負債・純資産合計	28,327	36,632

事業用資産…役場庁舎や学校施設など
 インフラ資産…道路や橋りょうなど
 無形固定資産…ソフトウェアなど
 その他…有価証券等の債権、出資金など
 流動資産…現金預金、税金の未収金、基金など
 固定負債…償還予定が1年を超える地方債など
 流動負債…1年以内に償還予定の地方債、賞与等引当金など
 純資産…資産取得に要した現在までの世代の負担

行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1年間の福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料・手数料等の収入を対比させた財務書類です。

科目	一般会計等	全体
経常費用 1=2+6	5,476	8,262
業務費用 2=3+4+5	3,500	4,245
人件費等 3	1,211	1,269
物件費等 4	2,194	2,792
その他 5	95	184
移転費用 6	1,976	4,017
経常収益 7	208	789
純経常行政コスト 8=1-7	5,268	7,473
臨時損失 9	211	211
臨時利益 10	10	10
純行政コスト 11=8+9-10	5,468	7,674

業務費用…職員給与、委託料など
 移転費用…補助金、扶助費など
 臨時損失…災害復旧事業費など
 臨時利益…資産売却益など

純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
前年度末資産残高 12	20,013	24,109
純行政コスト 11	5,468	7,674
財源 13=14+15	4,712	7,075
税収等 14	3,751	5,219
国県等補助金 15	961	1,857
本年度差額 16=13-11	-756	-599
資産評価差額等 17	1,000	1,006
本年度純資産変動額 18=16+17	244	407
本年度末純資産残高 12+18	20,257	24,516

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 資産評価差額等…有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財務書類から分かる村田町の財政状況(一般会計等)

- ◎ 一般会計等の住民サービス提供能力を表す資産総額は283.3億円、将来の世代が負担していくことになる負債総額は80.7億円、現在までの世代の負担である純資産は202.6億円となっています。
- ◎ 一般会計等の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストは54.7億円となっており、使用料等の経常収益が増加し、人件費や物件費等が減少したことから、対前年度比で0.5億円減少しました。
- ◎ 一般会計等の業務活動収入と投資活動収支の合計収支である利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等で2.8億円となっており、公共施設等の整備に伴う投資活動支出の減少等により、対前年度比で3.5億円増加しました。

町民一人当たり(万円)		
項目	一般会計等	全体
資産	249	323
うち現金・預金	2	9
負債	71	107
うち地方債	62	92
純資産	178	216
純行政コスト	48	68
人口	11,356	

※人口…住民基本台帳人口

財務書類の分析 [上段/平成28年度決算 下段/対前年度比]			
有形固定資産 63.3%	将来世代 27.1%	債務償還 12.3年	受益者負 1.6%
減価償却率 (1.4)	負担比率 (-0.2)	可能年数 (0.9)	担の割合 (0.4)
償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標	財政健全化法で算定される将来負担額(地方債残高等)が業務収支の何年分あるかを示す指標	行政コストに占める使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示す指標
【減価償却累計額/(有形固定資産合計-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額】	【地方債/(有形固定資産合計+無形固定資産合計)】	【(将来負担額-基金等)/業務活動収支】	【使用料及び手数料/純経常行政コスト】

対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計[1会計]
全体	一般会計+特別会計[7会計] 計8会計
連結	全体+一部事務組合等[4会計] 計12会計

※各表は『百万円』単位で作成しております。表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、表中の合計が一致しない場合があります。